

第1回 千葉県銚子市沖における協議会

○日時

令和元年11月18日（月）15時00分～16時30分

○場所

三井ガーデンホテル千葉 3階「平安・南」

○参加者

経済産業省 清水課長、国土交通省 松良課長、千葉県 吉野商工労働部長、農林水産省 小林計画官、銚子市 越川市長、旭市 小倉課長、千葉県漁業協同組合連合会 坂本代表理事長、銚子市漁業協同組合 和田副組合長理事、海匝漁業協同組合 土屋代表理事組合長、関東旅客船協会 根本事務局長、東京理科大学 菊池教授、日本エネルギー経済研究所 工藤理事、海洋産業研究会 塩原事務局長、海洋エネルギー漁業共生センター 渋谷理事、足利大学永尾特任教授

○議題

- (1) 本協議会の運営について
- (2) 説明・意見交換

○議事概要

- (1) 本協議会の運営について
 - 事務局より協議会運営規程（案）を説明し、承認された。
 - 構成員による推挙及び座長からの指名により、座長を永尾構成員、副座長を渋谷構成員と選任された。
- (2) 説明・意見交換
 - 事務局より資料4について説明。

銚子市漁業協同組合

- 候補区域では、現在、風車が1基営業運転を行っているが、新法成立以前から数社より洋上風力発電建設の話があり、銚子市漁協、海匝漁協、県漁連で洋上風力発電について協議してきた。銚子市漁協では、漁種別の漁業者、関連する組合員の理解等を得ながら、

漁業の影響の少ない候補区域を絞り込んできた。

海匝漁業協同組合

- 海匝漁協は、地元市、銚子市漁協と連携して進めてきた。漁業協調や地域振興については銚子市漁協と同じ考え方である。今まで銚子市漁協に任せってきた部分も多く、組合員の理解が十分でなかった点もあり、現在は洋上風力、漁業共生等について組合員への説明を進めているところである。

千葉県漁業協同組合連合会

- 千葉県は外房、内房、東京湾と3方を海に囲まれている。東京湾では開発行為が進み、漁業との共生が数十年にわたり問題となってきたが、外房ではこれまでほとんど開発がなかったので、洋上風力は外房にとっては初めての大規模な開発となる。東京湾の開発を見てきた県漁連としては、外房においては、是非とも、漁業との協調を積極的に重点事項として進めてほしいと考えている。外房ではしっかりととした漁業がまだ行われている。洋上風力は、漁業権が失われてしまう消滅補償ではなく、構築物がある中で、どういう漁業協調ができるかという、今までなかったやり方が必要になってくる部分があると思う。協議会の中で協議しながら、いい方向にもっていかなければいいと考える。

銚子市

- 銚子市からは5点申し上げたい。1点目は、銚子市は、洋上風力発電施設の誘致促進を銚子創生のための重要な施策と考え、市の総合計画の重点プロジェクトに位置付けている。電力の地産地消のため銚子電力(株)も立ち上げており、洋上風力発電に取り組みたいと考えている。
- 2点目は、漁業との共存・共生が絶対条件と考えている。風車の設置が漁業にどのような影響があるのか、区域内だけでなく周辺海域も含めしっかりと調べて欲しい。漁業者の意見を踏まえて議論を行うとともに、漁業者と事業者で連携し新たな漁業共生、振興策に取り組んで欲しい
- 3点目は地域振興である。地元企業の活用、メンテナンス等関連産業の誘致や雇用創出等による地元への効果も期待している。新たな観光資源としての価値もあり、首都圏にあるので、観光、視

察に適し、交流人口の増加を期待している。

- 4点目は、名洗港の活用。洋上風力には資機材の保管など、大規模な拠点港湾が必要となる。建設時やメンテナンス期間中の作業員の輸送など、是非名洗港の活用を考えてほしい。銚子以外でも洋上風力の整備可能性があるので、長期的視点で名洗港を活用して欲しい。
- 5点目は文化財保護で、基本方針にもあるように、文化財である屏風ヶ浦への配慮をお願いしたい。

旭市

- 既存の漁業と共に共存共栄できるような公募指針を作っていくのが本協議会の大きな論点と考えている。今回の有望な区域には、旭市の区域は入っていないが、海匝漁協、銚子市漁協の共同漁業権区域があり、海匝漁協の要望を聞きながら、実現に向け協議していきたい。

関東旅客船協会

- 会員の中に、銚子港を起点として旅客船を運航している事業者がいるが、今時点では問題がないとのことであった。

事務局（千葉県）

- 協議会の役割は、促進区域の指定に当つての関係者調整、公募に当たつての留意点の協議と考えている。いってみればルール作り。漁業共生、産業振興が重要である。千葉県沖では古くから漁業が行われており、地域の文化、産業を支えている。関係漁業者、地域との共生が大事で、漁業者と発電事業者の双赢の関係構築が重要で、そのためにも漁業共生策の着実な実施が必要と考える。
- 地域振興については、欧州では、地元産業の参入、域外産業の立地、観光・視察の受け入れなど、いろいろな効果があると聞く。地元の起爆剤となることを期待している。発電事業としてとらえるだけでなく漁業共生、地元振興の2つが大事である。
- 発電事業者の選定は国が行い、地元は基本的には参加しないこととなっており、だからこそ、本協議会は、関係者が協力し、公募のルール作りの場として重要である。

日本エネルギー経済研究所 工藤構成員

- 基本方針に則り、適切な合意形成のあり方を協議会で検討することにはまったく異議は無い。特に、基本方針の中で示されている公平性、公正性、透明性の確保、これがどう担保されるのかについては留意してやっていくべきと考える。エネルギー供給地域との共生に加え、再生可能エネルギーの量的拡大が求められている中で、社会的に洋上風力への期待は高い。
- 一方で、エネルギーコストが高くなるのは出来るだけ回避する必要がある。地域との共生を図りつつ、エネルギー価格がいたずらに高くならないよう、留意しなければならない。
- 関係主体間の協議、協調、コミュニケーションが重要になってくる。留意点を整理するに当たっては、それぞれのプレーヤーがどこに留意していくかが大事と思うので、議論したい。
- 漁協でも勉強会を進められているとのこと。洋上風力の必要性、重要性など、要請してもらえば勉強会に参加するので、必要に応じて要請して欲しい。

東京理科大学 菊池構成員

- 現在、地盤について国が詳細調査を行っていると思うが、地盤調査をしておかないと、基礎の寸法が決まらず、コストが決まらないので、地盤調査は、目に見えないところであるが非常に重要である。

永尾座長

- 次回から本格的に協議を行うこととなるので、今後議論すべき問題点についてご意見いただきたい。

千葉県漁業協同組合連合会

- 協議会では、公募占用指針に記載される留意点を議論することとなる。記載の仕方がどのようになされるのか。漁連、漁協を含む構成員が理解したうえで指針を記載することになるが、評価に当たっては、運用指針に示された現在の案では、漁業、地域との共生への点数配分が少ないと思う。
- 国民負担の観点から、発電コストは安いに越したことではないが、漁業者も国民。コストカットと、協調策をカットしたうえでのコストカットは同義ではない。FIT価格は日本は36円/kwh、欧州は

6～13 円/kwh だが、日本はすぐには欧州レベルのコストにはならない。コストを下げた場合、どこをコストカットすることになるのか。事業者判断も必要だとは思うが、地域と共生できなくて、何十年もその場所でやれるのか。地域との協調に疑義がある事業者が落札した場合、占用許可に当たって漁業者の了解が条件になっているとはいえ、実際に落札した事業者とうまくいかないとすれば、協議会で協議をした事実と矛盾が生じる。協調策をきちんとできない事業者が選ばれないよう、何等かの歯止めが必要である。

事務局（経済産業省）

- 参考資料3の運用指針 P5 に公募占用指針の策定の概要として①～⑯が提示されており、⑯が「その他必要な事項」となっている。さらに漁業・地域との協調の在り方については、協議会のとりまとめを「その他必要な事項」として入れて、公募のルールとすること等が考えられる。
- 評価に当っては、法律の運用に関する4つの大原則があり、漁業との共存共栄は重要な原則の一つである。他方、効率性は重要であり、バランスをどうとるかは、協議会の大きな論点の一つと考える。また、公募の中で競争を促すことも重要である。

銚子市

- 名洗港の活用について、洋上風力が他地域に広がっていくことも想定し、拠点港湾も含め長期的な活用を検討してもらいたい。例えば、指針で港湾の活用について提案を求めることが可能なのか、次回までに整理、検討して欲しい。

事務局（国土交通省）

- 名洗港は有望な区域の直近にあるので維持管理港湾には適している。事業規模にもよるので、今後の議論となると思う。

渋谷副座長

- 協議会で決まったことが、公募占用指針に記載される。P7 の流れでは、「占用許可」の前に、「関係漁業者の了解」の手續が必要となる。漁協の同意書が必要、など、具体的な手続きをしつかり定めが必要。「了解」だけでは弱い。協調策が不安定な場合に

どうするかという不安材料があり、歯止めをかけたい。漁業者が安心できるよう、了解を得る点について具体化する必要がある。

- 漁業環境は欧州とはずいぶん違うので、欧州の真似ではなく、海はどうなっているかをきちんと把握することは外せない。
- 漁業協調策を公募占用指針に入れるのは非常に難しい。現場の調査もせずに協調策をつくるのはいかがなものか。実際の海域を見ながら、対象海域独特の漁業があると良いアイディアができる。協議会の議論と協調策の検討には時差があると考える。
- 沿岸漁業は衰退しており、日本の漁業環境も悪くなっている。千葉県でも水揚げが減っており、磯焼けが進む中、漁業者も、後継者、高齢化の不安材料をかかえ、希望の持てる洋上風力をどうつくるかが課題である。
- 洋上風力を活用して漁業が豊かになった知見を、洋上風力を作らない海域でも活用できるようになれば、日本全国で活用できる可能性がある。銚子の漁業だけではなく、もっと高い視点で漁業協調策をみてほしい。
- 銚子は日本一の水揚げがあるが、それに甘んじず沿岸漁業をきちんとしていくたいと考えている。持続可能なエネルギーとともに持続可能な共存共栄の具体的な手法を見つける必要がある。

海洋産業研究会 塩原構成員

- CO₂削減、FIT価格を下げるのではなく、地域や地元漁業が犠牲になってはならない。今までなかった構造物が海面に出現するので、注意しながら航行する必要も出てくる。これまで無かったものが出現することで影響は様々あるだろうから、地元から喜ばれる漁業協調策を講じることは賢い手法と考える。
- 漁業協調をあまり考えないがFIT価格を下げた事業者が応募するのは問題である。1つの案として、共生策に関する提案があまりにひどいところは失格にできるよう、協議会で失格要件を検討してはどうか。

日本エネルギー経済研究所 工藤構成員

- 協議会のポイントは原則公開であることと思う。その協議会の中で議論された留意事項が指針の中にきちんと明記され入札時の留意事項に入るのでは、入札を考える事業者は当然その議論の内容、要件の背景を留意することになる。協議会の懸念事項が留意事項

として入っていることが、事業者の入札要件に対する意識や、入札後の地元との協議で非常に重要となる。

- そのため、協議会が、公平性、公正性、透明性の観点から留意事項を考え、共生と国民負担を軽減するというバランスをどうするか等を議論することが大事と考える。

水産庁

- 勉強会の実施、漁業への影響等の話があった。漁業協調策についても詰めていく必要がある。今後の議論について、組合員への理解を深めるためにも協議会以外の場を、担当者レベルでの勉強会も含め理解が深まるよう、すすめていただきたい。

銚子市漁業協同組合

- 漁業共生について、指針に具体的にどこまで記載することができるかが重要である。漁業共生のことを全然分かっていない人が見たら、漁業共生を行わない可能性もある。その点について、次回から議論をしていただきたい。

永尾座長

- この業務は我々協議会のメンバーがフロントランナーとして、前例がないところに道を開いていくことと認識している。事務局よりなにかコメントがあればお聞きしたい。

事務局（経済産業省）

- 本協議会は座長ご指摘の通りやりながら進めていくものと考える。具体的な事業の形が見えてこないと具体化しにくい部分もあるかもしれないが、先行利用者にとって安心でき、また発電事業者が予測を立てやすいようなルール作りに向けて、みなさんにご教示いただきながら議論を深めていきたい。